

世界から —海外在住者の声

ベルギー

「危機」管理から「リスク」管理へ

ブリュッセル在住
異文化研究者 スティーブ・モリヤマ

コロナ規制全面撤廃を発表した英国について日本では大きく報道されたようだが、欧州大陸の方も、濃淡は別として、おおむね同じ方向に向かって歩き出している。

筆者の住むベルギーをはじめ、多くの欧州諸国ではここ2年間「コロナ危機」管理を戦略の要に置き、コロナとの戦いを進めてきたが、本年2月頃から「コロナリスク」管理に切り替えている。「危機」管理から「リスク」管理への変化は何を意味するのか？

一言でいえば、選択と集中だ。具体的には、65歳以上の老人ホームの住人や持病をもつ55歳以上、あるいは高齢者を含む複数世代が共同生活をしている者が多い貧困地域住人など、高リスク市民に焦点を当ててコロナリスク管理を行っていく方向に舵^{かじ}を切っている。

日本では「平等に」という考え方が強く、欧米のように功利主義的な方針をとりにくい土壤があるのかもしれないが、全員一律に規則を当てはめると、効率性がそがれるだけではなく、国民全体の幸福度合いも下がってしまうのかもしれない。

ただ、緩和傾向にあるとはいえ、いまだ国民

全員適用の規則も残っており、ベルギーでは例えば、政府要請に基づく「週4日在宅」を基本に企業運営がなされている。ある親しいベルギー人は、週末を挟む月曜日と金曜日になると不思議なことに連絡がつきにくい社員が少なくない、と笑っていたが、それでもビジネスはつつがなくまわっているようだ。

一方、飲食店では、長らく客も従業員もマスク着用がマストであり、“Covid Safe Ticket”と呼ばれる電子ワクチン・パスポートの提示が義務付けられている。これがないと外食は不可能である(注：本稿執筆後、規定は緩和され、3月8日からマスク着用義務は病院等以外ではなくなり、ワクチン・パスポートのレストラン等での提示も不要となった)。

コロナ禍で多くの産業が大打撃を受けたが、一部業界では特需があったという。例えば、在宅日数が増え自宅への関心が喚起されたのか、日本を含む多くの先進国で家具・インテリア販売市場が好調と聞くと、欧州でも特に高級家具インテリア業界は潤ったようだ。もともとイン



最近買ったソファ